

東洋紡株式会社 2025 中期経営計画説明会 質疑応答要旨

日時：2023 年 5 月 12 日（金） 10:45～11:30

場所：ステーションコンファレンス東京、および WEB 形式の併用

説明者：代表取締役 社長 竹内 郁夫

本資料中の将来の業績見通し等に関する記述は、現時点における情報に基づいており、当社として保証するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により異なる可能性があります。

Q：未来への仕込みについて、東洋紡として、高分子技術とバイオ・メディカル技術の 2 つの技術を融合し、早い段階で立ち上げることができる製品は何か？技術が収益に結び付くことを確認したい。

A：早期に実現する製品として、PEF（ポリエチレンフラーネート）が挙げられる。オランダの企業との協業で進めている。モノマーはオランダの企業の触媒技術によるもので、当社は重合・製膜を担当している。2024 年に試験販売を予定している。さらに、ケミカルリサイクルについては、コンソーシアムを設立して使用済みプラスチックのリサイクルを進めている。その技術と同様の技術を使い、ウッドチップから粗原料を精製し、重合・製膜をすることに取り組んでおり、2030 年にバイオマス 100%のポリエステルフィルムの実用化をめざしている。その他、CART、生体適合ポリマーはすでに上市しており、用途展開・性能向上に取り組んでいる。

Q：東洋紡エムシー（以下、TMC）について、三菱商事（以下、MC）からはどれくらいの人員が来ているのか？MC メンバーは TMC 組織のどこに就いているのか？また、東洋紡（以下、TC）からのメンバーとどのように融合しているのか？

A：MC から TMC に着任しているのは、副社長、経営企画部長、管理本部長、営業本部長以下、十数名。その他、MC の中に、TMC の後方部隊の組織があり、必要に応じて MC の情報を取れる体制にしている。従来、事業部制により事業部間の人事異動がスムーズに出来なかった側面があったが、営業本部、生産本部、開発本部の 3 本部制とし、大きな括りの中で人の異動をやすくし、それにより、商材の組合せ、シナジーが生じやすい体制にしている。

Q：TMC は発足して 1 か月強だが、カルチャーの違いなど、今まで見えてなかったこと、驚きなどの事例はあるか？

A：商社のスピード感を感じることができ、刺激があって面白い。TMC となり、これまでとは違うカルチャー・体制の中で事業をしていくことを、従業員も面白いと感じながら取り組んで欲しいと思っている。TMC の経営陣と従業員との対話集会も、すでに実施している。

C：元々、東洋紡にはポテンシャルある製品が揃っているので、これからの加速に期待したい。

Q：2023年度の環境・機能材セグメントの営業利益は前期比で増益計画だが、2022年度が悪すぎたためだと見る。本セグメントは主にTMCと理解するが、TMCの事業が開始して、基本的に最初はコストアップとなると思う。2023年度のコストアップレベルは？シナジーがコストアップを上回る時期はいつ頃か？

A：TC51%、MC49%の持ち分比率であり、当期純利益の49%はMCの持分となる。また、TMCを設立したことによるアディショナルコストがある。それらを補って余る水準になるのは2025年度以降の見込み。時間はかかるが、今回の合併会社立上げにより、インオーガニックな取組みを含め2025年度以降の選択肢を増やすことができる。

Q：TMCへのMC出資額の算定根拠は？TMCの純資産額は？TMCの経営陣について、副社長以下ほぼMCサイドで構成されるが、意思決定における両社の発言権に隔たりは無いのか？

A：TMCへのMC出資額算定については、当社とMC間の守秘義務があるので詳しい説明はできないが、基本的には資産価値、および事業が生み出すキャッシュ・フロー予想を基に価値算定し、交渉の中で決定した。TMCの純資産は600億円強。意思決定について、取締役会はTC4名、MC3名となっており、TC側でマジョリティをとっている。意思決定においてTC側が不利になるということはない。

Q：フィルム事業の営業利益は、2021年度150億円弱に対して、2030年度の目標180億円となっており、意欲的でないと見えるが、その背景は？

A：当社のフィルムの生産機台は数多く、S&B(Scrap&Build)が必要であり、2030年度までにこれらを進めていく。建設費用が高くなると予想して目標設定しており、180億円とした。ただし、実際には200億円以上を目指すべきと考えており、そのつもりで取り組む。

Q：フィルム事業において、今後の数量の増え方は？

A：OPP(二軸延伸ポリプロピレン)フィルムは、新機台立上に苦労しているが、独自性のあるラインにして、他社で生産できないフィルムを供給していく計画。今後、機台を増やすことも考えている。工業用フィルムは、新機台に更新して、より高品質なフィルムを生産していく。全般的に、数量の増加というより、質を上げていく計画にしている。

Q：フィルム事業において、今後、モノマテリアル・リサイクルの方向、バイオマスの方向のどちらがメインになると見ているか？

A：方向としては両方。PPのバイオマスは、各社検討しているが商業ベースでは出てきていない。当社は、高耐熱OPPフィルムを開発し、薄膜化(減容化)・モノマテリアル化を図っている。バイオマス原料はPETで先行しており、使える原料が出てくれば、OPPもバイオマスに切り替えていくことになると思う。バイオマス、リサイクル、薄膜化はセットになっていく流れと見ている。

Q：フィルム事業において、2025年度、2030年度のリサイクル、バイオマスなどの比率をどれくらい上げていくのか？アルミニウム触媒のポリエステルはどのような状況か？

A：当社は、「グリーン化（バイオマス、リサイクル、減容化）比率を2030年度60%」を目標にしている。工業用フィルムは純度の高いポリエステルを使うものが多いため、フィルム事業全体では、2025年度は、約30%程度とみる。ただし、工業用フィルムでも、リサイクルPETの要望は増えており、すでに対応している製品もある。重金属フリーのアルミニウム系触媒"TOYOBO GS Catalyst"については、インドラマと取り組んでおり、量を出せるようになってきている。今後、グローバル展開していく。

Q：エアバッグ用基布事業は、今後も適正な利益率を確保していくのは難しいのではないかと？長期的な観点から、ポートフォリオ改革を進める中で、エアバッグ用基布事業を継続していくのか？

A：まずは、構造改革を計画通り進めていく。

Q：ナーブリッジの状況は？今後の見通しは？

A：北米展開を強化しているが想定以上に時間を要している。主力は北米市場とみているが、量が増えるまでまだ時間がかかる。

Q：PBRについて、現在0.5を割っている。これについての分析・評価はどうか？東証からの要請に対し具体的なアクション、発表など、どのように考えているか？

A：資産効率を上げていくことと、成長期待を高めることと理解している。ROEを高めていくことが必要であり、まずは要改善事業に対する対策を進め、利益水準を上げていくと同時に、資産を圧縮していく。結果としてROEを上げる。成長期待を高めるためには、具体策を実行して成果を示す。なお、PBRに限定した開示は、現時点では予定していない。

Q：安全・防災・品質、コンプライアンスに関しては、定量化するのが難しいが、非常に重要なこと。どういう形で徹底、評価し、実際に見えるようになっているのか？

A：安全・防災については、重大災害件数、労働災害休業度数率など、目標と実績を数値化している。プロセスとしては、研修などの教育システムを強化している。品質については、医薬はFDAからのWarning Letterの解除、エンジニアリングプラスチックはISOの再取得に取り組んでいる。品質は会社全体のカルチャーが重要なので、品質保証に関する教育・研修などにより、人材育成を進めている。

以上